



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koito.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	175,639	7.1	8,259	45.0	9,607	42.1
16年 9月中間期	163,994	12.6	5,694	101.8	6,762	92.8
17年 3月期	361,477		17,962		20,046	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4,945	54.0	30.86	-
16年 9月中間期	3,211	108.1	19.52	-
17年 3月期	9,093		55.62	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 56百万円 16年 9月中間期 94百万円 17年 3月期 262百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 160,240,752株 16年 9月中間期 159,695,760株 17年 3月期 159,812,060株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	325,167	127,658	39.3	796.14
16年 9月中間期	302,723	114,057	37.7	713.72
17年 3月期	318,739	119,278	37.4	745.16

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 160,347,189株 16年 9月中間期 159,806,092株 17年 3月期 160,069,988株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	18,584	18,879	467	11,254
16年 9月中間期	18,752	17,592	3,557	16,604
17年 3月期	29,919	28,466	1,433	11,925

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	389,600	25,400	12,800

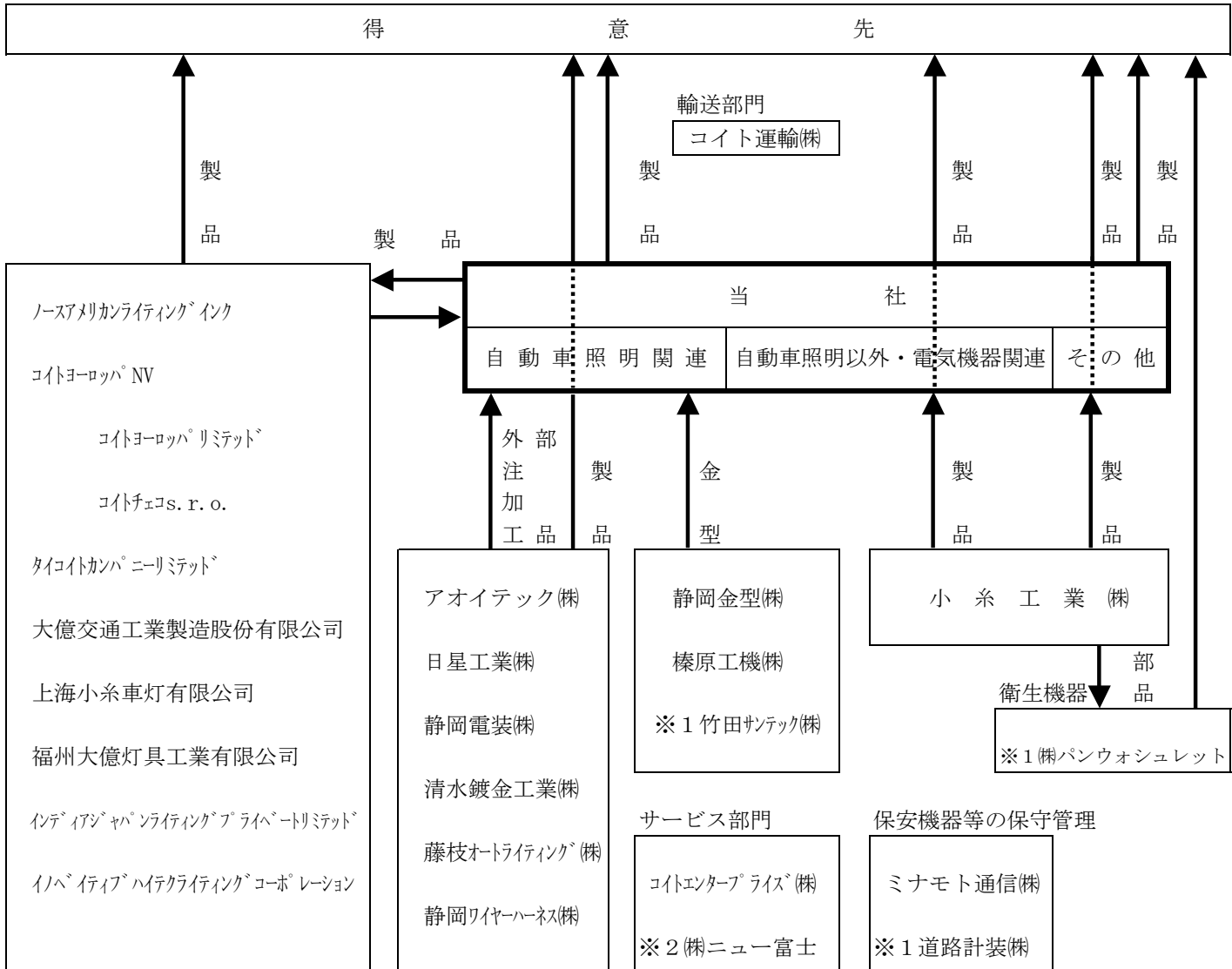
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。なお、当中間連結会計期間において中国・福州大億灯具工業有限公司に出資、連結子会社としている。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。地球環境問題につきましても、その重大性を認識し、全ての事業活動において「人と地球にやさしいものづくり」を追求、環境保全活動に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本事項

株主に対する安定配当の継続を基本方針として、業績、及び経営環境等を総合的に勘案した配当を行っております。内部留保資金につきましては、株主の皆様のご期待にお応えすべく、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用、経営環境変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に、努力してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方、及び方針

当社は、株式の流動性向上、及び株主数増加を資本政策上の重要課題と考えております。

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げ、投資しやすい環境を整える有効な手段の1つであると認識しており、株券不発行制度導入の時期等も考慮し、引続き検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車用照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制のさらなる強化・充実、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の確立を図る。
- 2 顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図るとともに、進展する情報化時代において、IT S関連分野等へのタイムリー、かつ的確な対応を図るなど、魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の飛躍的強化を図る。
- 4 高品質・安全へのあくなき追求と、環境保全を大切にする企業を目指す。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(5) 対処すべき課題

国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとして、自動車産業の構造変化（多極生産・4極体制）等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めています。市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進するなど、経営体質強化が課題であります。

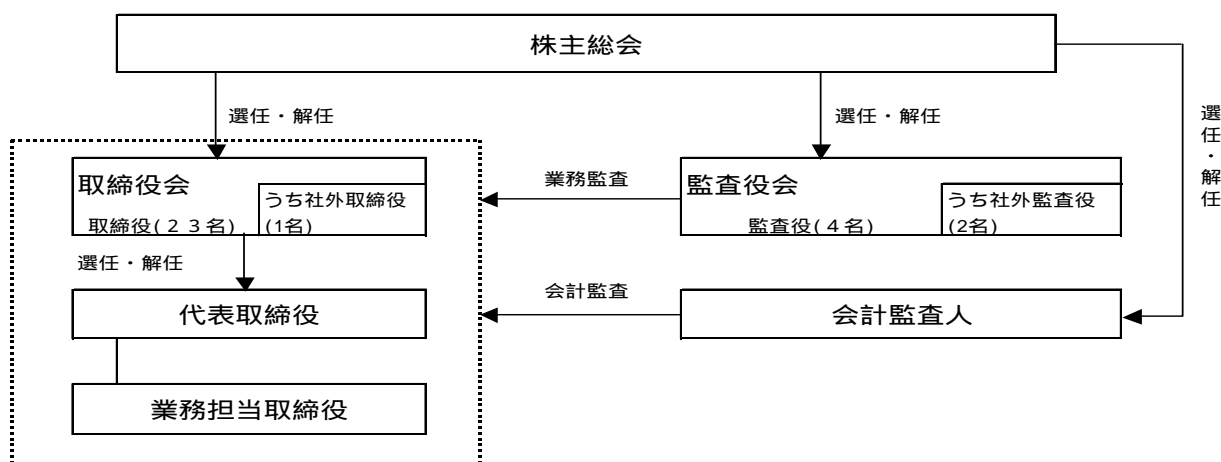
(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるために、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営上の最重要課題と位置付けております。このため、経営の健全性、効率性、及び透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示等について適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を月1回開催、経営方針/経営課題の遂行と同時に、商法等に基づく法令、或いは、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議される仕組みとなっております。取締役会には、経営陣の企業統括を監査するため、社外取締役、及び社外監査役が出席しております。監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名は社外監査役であり、都度、重要な会議への出席、業務、財産の状況把握等を通し、取締役の職務遂行の監査を行っております。財務諸表等については、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示等が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。



経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間期における日本経済は、企業収益改善に伴う設備投資、個人消費が増加、景気は踊り場を脱却したとの見方がされております。世界経済は、原油価格の高騰や素材価格の上昇などの影響により、米国や中国経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移しました。

自動車産業につきましては、国内販売・輸出向けともに微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米が低迷傾向にありましたが、中国、タイなどアジア地域が生産拡大しており、世界の自動車生産台数は、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車用照明器の受注拡大に向けて、製品開発力の強化に努め、積極的な受注拡大を図ってまいりました。

国内においては、自動車メーカー各社の九州地区での増産に対応するとともに、東海地震に対するリスク分散等を図る目的で、佐賀県佐賀市に自動車用照明器の新工場建設を決定いたしました。来年10月の稼働を予定しています。

海外では、拡大が続く中国市場において、上海小糸車灯有限公司の第3工場を建設中であり、来年1月の稼働を目指しています。

当期中、当社グループは、自動車照明関連事業が好調に推移したことから、当中間期の売上高は過去最高を更新、前年同期比 7.1%増の 1,756億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、インテリジェントAFS（配光可変型ヘッドランプ）、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まりました。海外においても、欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は 前年同期比 8.8%増の 1,556億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両用機器の売上げは、順調に推移しましたが、道路照明・情報機器、交通管理システム機器等の減少により、売上高は前年同期比 12.1%減の 92億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、航空シート、航空機部品は伸び悩みましたが、自動車用ヘッドランプクリーナーが大幅に増加したことから、売上高は前年同期比 2.6%増の 107億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車用照明器の価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに、原価低減諸施策を強力に推進するなど、合理化に努めました結果、中間経常利益は、前年同期比 42.1%増の 96億円、中間純利益は前年同期比 54.0%増の 49億円となり、経常利益、当期純利益ともに中間期の過去最高を更新いたしました。

当社の前期末株主配当金は、1株当たり7円を実施、中間配当金7円とあわせ、年間の株主配当金は1株当たり14円と致しました。
当中間期につきましては、過去最高業績となるなど順調に推移しておりますことから、1株当たり配当金を2円増配の9円とさせて頂きたく存じます。
期末配当金につきましては、さらなる収益向上に努め、株主の皆様への期待にお応えすべく、3円増配の10円配当(年19円)を、ご提案させて頂く予定であります。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 90億円と減価償却費 91億円を主体に 230億円となり、法人税等を支払った結果、185億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産増にともなう設備投資等で 105億円を実施、さらに有価証券等による資金運用の増加により、188億円を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金による資金調達19億円、ストックオプションの権利行使による自己株式の売却 1億円、配当金の支払 25億円の結果、4億円の支出超過となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期に比べ 6億円減少し 112億円となりました。

(3) 通期の見通し

日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな回復基調が期待されます。海外については、アジアの好調持続が見込まれますが、米国、欧州等の景気鈍化が懸念されています。加えて、原油価格・素材価格の高止まり、為替の動向等、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ厳しい状況にあります。

当社グループは、自動車用照明器について、光源から製品までの一貫生産を実現しております。今後とも、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進めてまいります。さらにはグループ挙げての原価低減諸施策に取り組むなど、企業体質強化、業績向上に、より一層邁進する所存であります。

平成18年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,896億円、経常利益 254億円、当期純利益 128億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	8,346	9,395	1,049	12,110
受取手形及び売掛金	71,986	87,730	15,744	65,917
有価証券	12,864	9,949	2,915	14,893
たな卸資産	30,729	24,121	6,608	26,951
繰延税金資産	5,553	5,630	77	6,206
その他の流動資産	9,708	8,146	1,562	8,196
貸倒引当金	912	1,151	239	1,062
流動資産合計	138,276	143,822	5,546	133,213
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	29,577	28,915	662	29,609
機械装置及び運搬具	28,807	29,094	287	28,561
工具器具及び備品	12,976	12,097	879	11,756
土地	11,430	11,824	394	11,744
建設仮勘定	2,779	1,604	1,175	1,080
有形固定資産合計	85,572	83,536	2,036	82,752
無形固定資産				
投資その他の資産	586	607	21	396
投資その他の資産				
投資有価証券	94,748	82,359	12,389	79,432
長期貸付金	876	1,015	139	936
繰延税金資産	1,745	3,793	2,048	3,658
その他	3,608	3,891	283	2,619
貸倒引当金	247	286	39	285
投資その他の資産合計	100,731	90,773	9,958	86,361
固定資産合計	186,890	174,916	11,974	169,510
資産合計	325,167	318,739	6,428	302,723

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	前期比較	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	56,932	60,408	3,476	51,843
短 期 借 入 金	24,794	26,073	1,279	35,807
1年以内に償還予定の社債	-	-	-	3,000
未 払 費 用	15,247	17,204	1,957	14,985
未 払 法 人 税 等	3,683	4,343	660	2,479
賞 与 引 当 金	4,546	4,486	60	4,529
役 員 賞 与 引 当 金	117	-	117	-
製 品 保 証 引 当 金	1,400	1,200	200	800
そ の 他 の 流 動 負 債	7,208	6,064	1,144	7,446
流 動 負 債 合 計	113,930	119,779	5,849	120,891
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	28,151	24,624	3,527	15,885
退 職 給 付 引 当 金	24,238	23,617	621	22,060
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,249	1,593	344	1,486
そ の 他 の 固 定 負 債	617	762	145	847
固 定 負 債 合 計	54,256	50,598	3,658	40,280
負 債 合 計	168,187	170,377	2,190	161,171
少 数 株 主 持 分	29,321	29,082	239	27,493
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270	-	14,270
資 本 剰 余 金	17,107	17,107	-	17,107
利 益 剰 余 金	83,449	79,912	3,537	75,151
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,017	10,155	3,862	10,054
為 替 換 算 調 整 勘 定	916	1,723	807	1,919
自 己 株 式	271	445	174	607
資 本 合 計	127,658	119,278	8,380	114,057
負債、少数株主持分及び資本合計	325,167	318,739	6,428	302,723

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前年同期比較		前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	175,639	100.0	163,994	100.0	11,645	7.1	361,477	100.0
売 上 原 価	152,180	86.6	142,574	86.9	9,606		310,165	85.8
売 上 総 利 益	23,458	13.4	21,419	13.1	2,039		51,312	14.2
販売費及び一般管理費	15,198	8.7	15,724	9.6	526		33,350	9.2
営 業 利 益	8,259	4.7	5,694	3.5	2,565	45.0	17,962	5.0
営 業 外 収 益	2,051		1,665		386		3,390	
受取利息及び配当金	(833)		(611)		(222)		(1,332)	
持分法による投資利益	(56)		(94)		(38)		(262)	
その他の営業外収益	(1,161)		(958)		(203)		(1,794)	
営 業 外 費 用	703		597		106		1,305	
支払利息及び割引料	(468)		(392)		(76)		(826)	
その他の営業外費用	(234)		(205)		(29)		(479)	
経 常 利 益	9,607	5.5	6,762	4.1	2,845	42.1	20,046	5.5
特 別 利 益			12		12		107	
特 別 損 失	566		649		83		1,866	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,041	5.1	6,125	3.7	2,916	47.6	18,287	5.1
法人税、住民税及び事業税	4,132		3,405		727		8,328	
法 人 税 等 調 整 額	605		984		379		1,102	
計	3,526		2,420		1,106		7,225	
少 数 株 主 損 益	570		493		77		1,968	
中間(当期)純利益	4,945	2.8	3,211	2.0	1,734	54.0	9,093	2.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	17,107	17,107	17,107
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,107	17,107	17,107
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	79,912	73,306	73,306
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	4,945	3,211	9,093
利益剰余金減少高			
配当金	1,120	1,117	2,236
役員賞与	205	186	186
自己株式処分差損	2	1	4
その他	79	61	61
利益剰余金中間期末(期末)残高	83,449	75,151	79,912

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	9,041	6,125	18,287
減価償却費	9,119	8,351	18,170
持分法による投資利益	56	94	262
貸倒引当金の増減額	320	41	131
退職給付引当金の増減額	250	1,358	2,952
賞与引当金の増減額	177	51	8
受取利息及び配当金	833	611	1,332
支払利息	468	392	826
有価証券等売却損益・評価損益	89	26	326
ゴルフ会員権評価損	31	1	1
有形固定資産売却損益	566	103	231
売上債権の増減額	16,583	19,661	2,082
たな卸資産の増減額	6,365	6,098	3,176
その他流動資産の増減額	1,235	4	207
仕入債務の増減額	3,678	7,090	1,518
未払費用他の増減額	406	667	1,805
役員賞与の支給額	205	207	186
小 計	23,048	22,621	36,772
利息及び配当金の受取額	833	611	1,332
利息の支払額	468	392	826
法人税等の支払額	4,829	4,088	7,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,584	18,752	29,919
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金他の預入による支出	296	604	897
定期預金他の払戻による収入	332	95	1,382
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	28,246	17,530	39,014
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	19,339	9,060	29,561
有形固定資産の取得による支出	10,550	10,258	20,988
有形固定資産の売却による収入	259	625	1,146
新規貸付による支出	312	338	719
長期貸付金の回収による収入	329	296	514
その他の投資他の増減額	266	1,062	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,879	17,592	28,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	2,070	180	18,146
長期借入による収入	4,034	5,565	20,002
長期借入金の返済による支出	49	9	121
自己株式の取得による支払額	3	4	9
自己株式の売却による収入	174	128	291
親会社による配当金の支払額	1,120	1,117	2,236
少数株主への配当金の支払額	1,433	1,185	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	3,557	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	107	125
現金及び現金同等物の増減額	671	4,824	145
現金及び現金同等物期首残高	11,925	11,780	11,780
現金及び現金同等物の期末残高	11,254	16,604	11,925

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

当中間連結会計期間において出資、子会社とした中国・福州大億灯具工業有限公司を連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社1社(株)ニュー富士)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、イディアジパソライティングプライベートリミテッドの中間決算日は親会社と同じく9月30日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他17社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表に基づいて中間連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 :

・時価のあるもの: 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部資本直入法により処理。売却原価は主として移動平均法により算定。

・時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産:

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

・建物及び構築物 7~50年 ・機械装置及び運搬具 3~7年

ロ) 無形固定資産:

定額法を採用している。

(6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金:

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金:

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

八) 役員賞与引当金：

当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結中間期発生額を計上している。

二) 製品保証引当金：

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金：

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(8) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は413百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	165,866	151,391	158,213
2. 保証債務残高	29	36	33
3. 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,420	1,559	1,198
機械及び装置	1,229	679	885
土地	1,909	1,835	1,919
計	4,559	4,074	4,002

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 販売費			
運賃運送費	1,140	1,009	2,152
従業員給与手当	2,582	2,746	5,990
荷造梱包費	800	784	1,673
賞与引当金繰入額	623	620	607
退職給付費用	307	312	809
(2) 一般管理費			
従業員給与手当	3,185	3,291	5,955
福利厚生費	801	827	1,670
賞与引当金繰入額	435	445	438
退職給付費用	457	380	592
役員退職慰労引当金繰入額	112	135	251

5. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	8,346	12,110	9,396
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	327	1,301	355
有価証券のうち現金同等物	3,235	5,795	2,884
現金及び現金同等物	11,254	16,604	11,925

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	9,279	10,749	175,639	-	175,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,646	306	1,438	38,391	(38,391)	-
計	192,255	9,586	12,188	214,030	(38,391)	175,639
営業費用	182,682	10,854	11,735	205,273	(37,893)	167,379
営業利益 又は 営業損失	9,572	1,268	452	8,756	(497)	8,259

前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,967	10,553	10,473	163,994	-	163,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,502	293	1,444	22,240	(22,240)	-
計	163,469	10,846	11,918	186,234	(22,240)	163,994
営業費用	156,059	12,027	11,422	179,509	(21,209)	158,299
営業利益 又は 営業損失	7,410	1,180	495	6,725	(1,031)	5,694

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,537	41,599	24,340	361,477	-	361,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,183	1,601	2,902	49,687	(49,687)	-
計	340,721	43,201	27,243	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	322,812	42,904	25,761	391,478	(47,963)	343,515
営業利益	17,908	296	1,481	19,687	(1,724)	17,962

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルグ・ガラス・LED・ヒールランプ・エレクトロニクス、各種小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

(3) その他事業・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,717	1,652	3,137	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,933	23,869	31,965	9,870	175,639	-	175,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,405	-	1,313	9,672	38,391	(38,391)	-
計	137,339	23,869	33,278	19,543	214,030	(38,391)	175,639
営 業 費 用	130,867	23,067	31,510	19,827	205,273	(37,893)	167,379
営業利益 又は 営業損失	6,471	801	1,767	284	8,756	(497)	8,259

前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,475	22,766	30,635	9,116	163,994	-	163,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,980	-	1,258	2	22,240	(22,240)	-
計	122,455	22,766	31,893	9,119	186,234	(22,240)	163,994
営 業 費 用	118,169	22,018	30,022	9,299	179,509	(21,209)	158,299
営業利益 又は 営業損失	4,286	748	1,870	180	6,725	(1,031)	5,694

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,669	45,479	62,405	19,923	361,477	-	361,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,999	-	2,453	1,234	49,687	(49,687)	-
計	279,669	45,479	64,858	21,158	411,165	(49,687)	361,477
営 業 費 用	265,243	43,714	61,138	21,382	391,478	(47,963)	343,515
営業利益 又は 営業損失	14,426	1,765	3,720	224	19,687	(1,724)	17,962

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,717	1,652	3,137	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)(単位 : 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	25,660	31,637	19,423	76,720
連結売上高				175,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6%	18.0%	11.1%	43.7%

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)(単位 : 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	24,785	30,765	8,896	64,446
連結売上高				163,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.1%	18.8%	5.4%	39.3%

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位 : 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	49,533	62,356	20,761	132,651
連結売上高				361,477
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7%	17.3%	5.7%	36.7%

(注)

- 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米... 米国
 - (2) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州... 英国、チェコ、ベルギー
- 3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
取得価額 相当額	建 物	2,495	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,522	1,422	1,605
	工具器具備品	894	1,136	1,004
	計	4,913	5,055	5,106
減価償却累 計額相当額	建 物	195	122	158
	機械装置及び運搬具	957	849	948
	工具器具備品	497	679	551
	計	1,649	1,652	1,657
中間期末 (期末)残高 相当額	建 物	2,300	2,373	2,337
	機械装置及び運搬具	565	572	657
	工具器具備品	397	457	452
	計	3,263	3,403	3,448

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 年 内		313	275	427
1 年 超		2,949	3,128	3,020
合 計		3,263	3,403	3,448

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
支払リース料		292	322	611
減価償却費相当額		292	322	611

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
未経過リース料				
1 年 内		168	158	148
1 年 超		241	156	223
合 計		410	315	371

有価証券関係

有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	752	749	3
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	53,585	52,719	866
合計	54,337	53,468	869

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,855	29,436	23,581
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,522	3,461	61
(3) その他	8,678	8,897	219
合計	18,055	41,794	23,739

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	164	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	6,602 215	

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	29,470	28,934	536
合計	29,470	28,934	536

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,601	22,967	17,366
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	23,911	23,809	102
(3) その他	7,430	7,337	93
合計	36,942	54,113	17,171

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券他	60	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	1,177 171	

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	903	904	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	47,179	45,881	1,298
合計	48,082	46,785	1,297

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,358	22,833	17,475
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,905	2,863	42
(3) その他	7,726	7,676	50
合計	15,989	33,372	17,383

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	164	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	6,585 224	

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(前中間連結会計期間) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(前連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koito.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大嶽 昌宏 TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 24日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	98,003	15.1	5,113	62.1	8,019	50.2
16年 9月中間期	85,143	6.9	3,154	84.8	5,338	38.8
17年 3月期	178,689		8,920		13,112	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	4,827	52.0	30.12
16年 9月中間期	3,176	40.1	19.36
17年 3月期	7,368		44.81

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 160,284,552 株 16年 9月中間期 159,739,560 株 17年 3月期 159,855,860 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	9.00	-
16年 9月中間期	7.00	-
17年 3月期	-	14.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	184,565	110,906	60.1	691.48
16年 9月中間期	162,239	100,210	61.8	626.90
17年 3月期	172,291	103,477	60.1	646.28

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 160,390,989 株 16年 9月中間期 159,849,892 株 17年 3月期 160,113,788 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 398,447 株 16年 9月中間期 939,544 株 17年 3月期 675,648 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	205,600	17,700	10,700	10.00	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66 円 71 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	前期比較	前年中間期 (平成16年9月30日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	1,485	1,184	301	1,357
受取手形	663	726	63	738
売掛金	38,758	36,152	2,606	32,738
有価証券	4,207	5,491	1,284	6,105
製品・半製品	3,887	3,504	383	3,437
仕掛品	919	869	50	870
原材料・貯蔵品	2,839	2,352	487	1,897
未収入金	2,018	2,661	643	1,385
繰延税金資産	2,824	2,756	68	2,600
その他の流動資産	411	210	201	595
貸倒引当金	110	159	49	118
流動資産合計	57,904	55,749	2,155	51,607
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物	11,171	10,898	273	11,355
構築物	872	846	26	874
機械装置	4,379	4,430	51	4,657
車両運搬具	256	229	27	264
工具器具備品	7,131	6,533	598	6,869
土地	5,230	5,230		5,251
建設仮勘定		323	323	30
計	29,041	28,492	549	29,303
無形固定資産	142	151	9	161
投 資 等				
投資有価証券	75,360	64,063	11,297	59,071
子会社株式	20,551	20,551		20,307
繰延税金資産		1,684	1,684	1,186
その他	1,777	1,851	74	854
貸倒引当金	213	253	40	253
計	97,476	87,897	9,579	81,166
固定資産合計	126,660	116,541	10,119	110,632
資産合計	184,565	172,291	12,274	162,239

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	前期比較	前年中間期 (平成16年9月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金	35,419	32,324	3,095	29,084
未 払 金	2,664	2,218	446	2,344
未 払 費 用	10,473	10,414	59	9,860
賞 与 引 当 金	3,405	3,415	10	3,321
役員賞与引当金	100		100	
製品保証引当金	1,400	1,200	200	800
未払法人税等	3,563	3,561	2	2,556
その他の流動負債	470	470	0	403
流動負債合計	57,498	53,605	3,893	48,370
固 定 負 債				
退職給付引当金	13,620	12,901	719	11,841
役員退職慰労引当金	932	1,104	172	1,014
海外投資等損失引当金	1,500	1,200	300	800
繰延税金負債	104		104	
その他の固定負債	2	2		2
固定負債合計	16,159	15,207	952	13,658
負 債 合 計	73,658	68,813	4,845	62,029
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
買換資産圧縮積立金	920	939	19	939
別 途 積 立 金	55,000	50,000	5,000	50,000
中間(当期)未処分利益	6,727	8,209	1,482	5,139
(うち中間(当期)純利益)	(4,827)	(7,368)	(2,541)	(3,176)
利益剰余金合計	66,216	62,717	3,499	59,646
その他有価証券評価差額金	13,563	9,807	3,756	9,771
自 己 株 式	251	425	174	587
資 本 合 計	110,906	103,477	7,429	100,210
負債及び資本合計	184,565	172,291	12,274	162,239

比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前年同期比較		前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
		(百分比)		(百分比)		(増減率)		(百分比)
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%		%
営 業 損 益 の 部								
営 業 収 益								
売 上 高	98,003	100.0	85,143	100.0	12,860	15.1	178,689	100.0
営 業 費 用								
売 上 原 価	84,273	86.0	73,246	86.0	11,027		152,366	85.3
販売費及び一般管理費	8,616	8.8	8,741	10.3	125		17,402	9.7
営 業 利 益	5,113	5.2	3,154	3.7	1,959	62.1	8,920	5.0
営 業 外 損 益 の 部								
営 業 外 収 益	2,948		2,239		709		4,316	
受取利息・配当金	(1,803)		(1,368)		(435)		(2,161)	
その他の営業外収益	(1,145)		(871)		(274)		(2,155)	
営 業 外 費 用	43		55		12		125	
経 常 利 益	8,019	8.2	5,338	6.3	2,681	50.2	13,112	7.3
(特 別 損 益 の 部)								
特 別 利 益	-		-		-		58	
固定資産売却益	(-)		(-)		(-)		(58)	
特 別 損 失	106		87		19		991	
製品保証引当金繰入額	(-)		(-)		(-)		(400)	
海外投資等損失引当金繰入額	(-)		(-)		(-)		(400)	
固定資産売却・除却損	(106)		(87)		(19)		(191)	
税引前中間(当期)純利益	7,913	8.1	5,251	6.2	2,662	50.7	12,178	6.8
法人税、住民税及び事業税	3,634		2,590		1,044		6,003	
法 人 税 等 調 整 額	548		516		32		1,192	
計	3,086		2,074		1,012		4,810	
中 間 (当 期) 純 利 益	4,827	4.9	3,176	3.7	1,651	52.0	7,368	4.1
前 期 繰 越 利 益	1,902		1,964		62		1,964	
中 間 配 当 額	-		-		-		1,118	
自 己 株 式 処 分 差 損	2		1		1		4	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,727		5,139		1,588		8,209	

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		前年同期比較		前 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自動車照明器	94,018	95.9	81,265	95.4	12,753	15.7	170,762	95.6
航空機部品	1,155	1.2	1,402	1.7	247	17.6	2,935	1.6
そ の 他	2,830	2.9	2,474	2.9	356	14.4	4,992	2.8
計	98,003	100.0	85,143	100.0	12,860	15.1	178,689	100.0
(うち輸出分)	(10,928)	(11.2)	(9,363)	(11.0)	(1,565)	(16.7)	(19,197)	(10.7)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 :
 - ・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - ・時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ : 時価法
3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法に基づく原価法
 - 原材料及び貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法
5. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。
 - なお、主な耐用年数は次の通りである。
 - ・建物及び構築物 7～50年
 - ・機械装置及び車輛運搬具 3～7年
6. 貸倒引当金
 - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
7. 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。
8. 役員賞与引当金
 - 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間期発生額を計上している。
9. 製品保証引当金
 - 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。
10. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
11. 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。
12. 海外投資等損失引当金
 - 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のコントリリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。
13. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
14. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
15. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。
16. 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

	(当中間期) (平成17年9月30日)	(前年中間期) (平成16年9月30日)	(前 期) (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,397 百万円	95,367 百万円	97,142 百万円
2. 保証債務残高	29,632 百万円	16,015 百万円	27,316 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

		当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		取得価額相当額	機械装置 459 工具器具備品 104 計 563	459 245 704
減価償却累計額 相当額	機械装置 306 工具器具備品 93 計 399	255 211 466	255 214 469	
中間期末(期末) 残高相当額	機械装置 153 工具器具備品 10 計 163	204 34 238	204 33 238	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

		当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		1 年内	1	2
1 年超	162	236	163	
合 計	163	238	238	

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

		当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		支払リース料	74	105
減価償却費相当額	74	105	108	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期) (平成17年9月30日)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	10,813	3,443
関連会社株式	1,332	2,378	1,046
合 計	8,702	13,191	4,489

(前年中間期) (平成16年9月30日)

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	9,711	2,341
関連会社株式	1,332	3,248	1,916
合 計	8,702	12,959	4,257

(前 期) (平成17年3月31日)

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,370	11,208	3,837
関連会社株式	1,332	2,990	1,657
合 計	8,702	14,198	5,495